

オープン市場短信 (2013年5月)

2013. 5. 14

◆ 4月のCP市場動向

4月のCP月末残高は、15兆876億円となり、前月比1兆3273億円の大幅増となった。一般事業法人では、新年度入りの復活発行や新規資金調達ニーズ等で、前月比34.4%の発行増となり、その他金融も前月比10.8%増となった。金融機関発行分は、ほぼ横這い。ABCPは、決算期末要因が剥落し15.8%の減少となった。発行レートは月初政策変更の思惑から弱含みとなったが、付利金利が据え置かれた事によりレートは徐々に強含み地合いとなった。一般事法（電気機器を除く）では、0.09%台後半から0.120%台前半での出合いであった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.1029%～0.1050% 一般事業法人（a-1格）0.1038%～0.2300%近辺
 その他金融銘柄（a-1格）0.1040%～0.1350%。

【業態別残高内訳】

(単位: 億円)

業 態	4月末残高	3月末残高	増減
一般事法	42,205	31,391	10,814
その他金融	58,552	52,855	5,697
金融機関	31,108	30,793	315
(政府系金融	440	440	—)
(銀行等	12,285	13,196	▲ 911)
(証券	18,383	17,157	1,226)
ABCP	19,011	22,564	▲ 3,553
計	150,876	137,603	13,273

(注: 買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

4月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格 付	1ヶ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(一般事法)	0.0980% ~ 0.1020%	0.1000% ~ 0.1050%	— ~ —
a-1 (一般事法)	0.1010% ~ 0.2200%	0.1030% ~ 0.2300%	0.1038% ~ 0.2300%
a-1+(リース銘柄)	0.0969% ~ 0.1000%	0.1020% ~ —	0.1029% ~ 0.1050%
a-1 (リース銘柄)	0.1040% ~ 0.1250%	0.1060% ~ 0.1250%	0.1040% ~ 0.1350%
a-2	0.1148% ~ ケ 0.30	0.1080% ~ ケ 0.40	0.1120% ~ ケ 0.50

《CPオペ》

CP買入オペは、4月は5日・16・23日と3回実行された。5日のオペでは、債券市場が混乱していたことを受けて売却ニーズも弱まり、落札レートは0.100%を割り込み過去最低の落札結果となった。16・23日のオペでは、期明け後の発行増加と応札意欲の高まりから、落札レートは上昇した。

日銀によるCP買い入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
4月5日	4月10日	3,000	6,727	2,999	0.093%	0.097%	3.1%
4月16日	4月19日	4,000	10,610	3,980	0.099%	0.102%	48.4%
4月23日	4月26日	4,000	8,880	2,787	0.107%	0.110%	16.9%

《ABC P》

ABC Pは、前月比3503億円の減少となり、1兆9011億円となった。前年同月比では、3823億円の減少であった。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、発行登録企業数は、新規登録：首都圏リース、登録抹消：日本製紙グループ本社（日本製紙との合併のため）があり、494社と変わらず。4月末時点における通算の発行企業数も変わらず、524社。

《CP現先市場》

現先（S/N）レートは、4月中も落ち着いて推移（0.100%～0.103%）した。

◆ 5月のCP市場動向

5月中のCP償還額は約2兆8600億円で、前年同月の償還額（約3兆3700億円）を下回っている（除く、金融機関発行CP・ABC P）。新規発行額は、月後半から企業の賞与資金手当てや税払い等の資金調達ニーズが生じるため、期落ち比増加するであろう。

投資家ニーズは引き続き強く、最上位銘柄に対しては現状0.100%割れでの引受が散見され、今後もこの動きは続くのではないかと見られる。また、一般銘柄の多くについても0.100%台前半から0.110%台前半で発行可能な状況となっており、資金余剰も手伝い横這い推移を予想する。電気機器については、投資家から未だ敬遠される向きがあるものの、発行困難といった状況ではない。

【3M物レート予想】最上位銘柄（a-1+格）0.100%台前半。一般銘柄では、0.100%台前半～0.12%近辺の出合い。その他金融・リース銘柄（a-1格銘柄）では、0.11%台前半～0.13%台半ばでの出合いを、それぞれ予想する。

《CPオペ》

今月は、9（実施済）・20・28日と計3回の入札が何れもオファー額4000億円にて実施される予定。9日のオペは、応札が1兆1千億円を超えるなど売却ニーズが高く、落札レ

ートは前回より低下したものの、市場予想を上回る水準となった。次回以降については、発行が中々増加していないことや投資家ニーズもしっかりしていることもあり、落札レートは横這い推移を予想する。月末オベ残高は、2兆円近辺を予想する。

《CP現先市場》

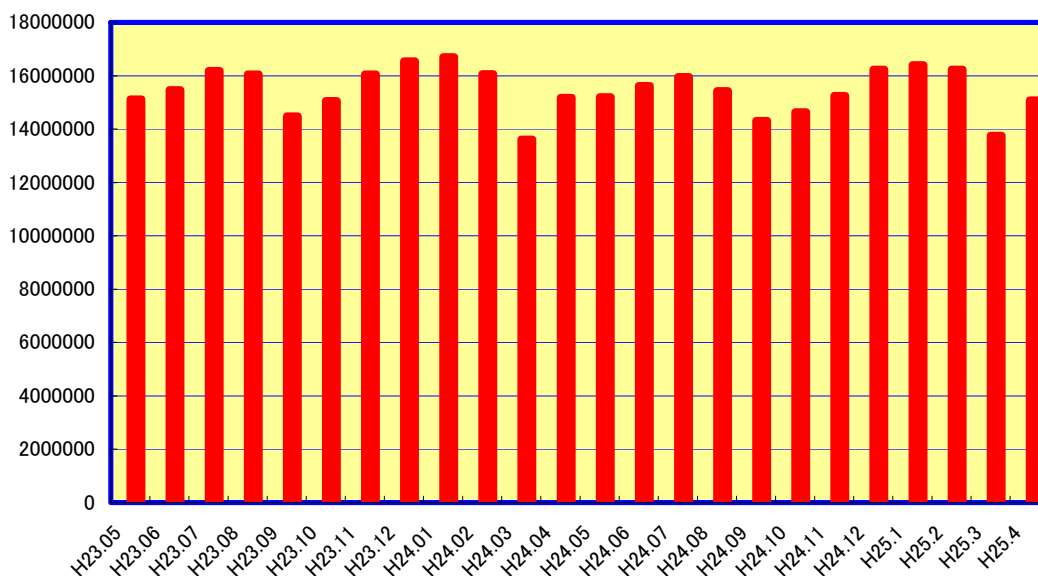
CP現先レート（S/N物）については、新発アウトライトと同様に運用ニーズが強いこともあり、0.095%~0.105%程度での出合いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高（23年5月～25年4月）

発行登録企業：494社（発行実績あり524社）

（過去2年間の残高を表示）



4月末発行残高ベスト20

4月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	4月末残高	3月末残高
1	三菱UFJリース	807,700	773,200
2	三井住友ファイナンス&リース	763,800	767,800
3	東京センチュリーリース	598,900	600,000
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	589,430	669,100
5	三菱UFJモルガンスタンレー証券	531,800	446,700
6	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
7	JXホールディングス	444,000	449,000
8	三井住友信託銀行	403,500	497,600
9	アルカディア・ファンディング	384,540	407,770
10	大和証券	372,380	291,110
11	興銀リース	334,000	330,000
11	JA三井リース	330,000	330,000
13	新日鐵住金	330,000	26,000
14	みずほ証券	320,100	312,400
15	エイペックス・ファンディング・コーポレーション	309,950	368,870
16	野村証券	270,000	293,800
17	東 芝	227,000	61,000
18	芙蓉総合リース	219,700	219,700
19	SMBC日興証券	215,000	257,500
19	ホンダファイナンス	202,000	170,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会